

令和元年度第2回「教職員の働き方改革に係る意識調査」の結果について【概要】



令和2年3月17日
千葉県教育庁教育振興部教職員課
電話 043-223-4036

令和元年12月に実施した「教職員の働き方改革に係る意識調査」の結果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。また、併せて同年11月に実施した「教員等の出退勤時刻実態調査」とクロス集計し、分析しましたので、その概要についてもお知らせします。

この調査は、「学校における働き方改革推進プラン（令和元年5月改定）」で示した教職員の意識に係る目標の達成状況を把握するだけでなく、教職員の総労働時間の縮減のために教職員の意識改革をどのように図っていくかを明らかにするために実施したものです。

1 調査方法等

(1) 調査時期

- 【1回目】 令和元年 7月現在の状況
- 【2回目】 令和元年12月現在の状況（※今回は2回目の調査結果です。）

(2) 調査対象校

県内の公立小学校35校、中学校15校、高等学校15校、特別支援学校5校を抽出し、合計70校で実施（本年度1回目の対象校と同一校）。

(3) 調査対象教職員

調査対象校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、実習助手、講師（※本年度1回目と同一対象のフルタイム勤務職員：有効回答数2,317名）

(4) 調査の実施方法

①市町村立学校

教育事務所が抽出した対象校が、対象者の個票を取りまとめて集計した後、各市町村教育委員会に提出し、各教育事務所を通して県教育委員会に報告する。

②県立学校

県教育委員会が抽出した対象校が、対象者の個票を取りまとめて集計した後、県教育委員会に報告する。

2 調査結果の概要（グラフ内数値は小数点以下を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合がある。）

平成30年7月に実施した第1回調査からの変遷で見ると、「子供と向き合う時間の確保」は53%から66%へ、「勤務時間の意識」は63%から75%へ、全体的に教職員の意識は改善の傾向にあるものの、「学校における働き方改革推進プラン」（以下、「プラン」という。）で示した目標の達成には至らなかった。

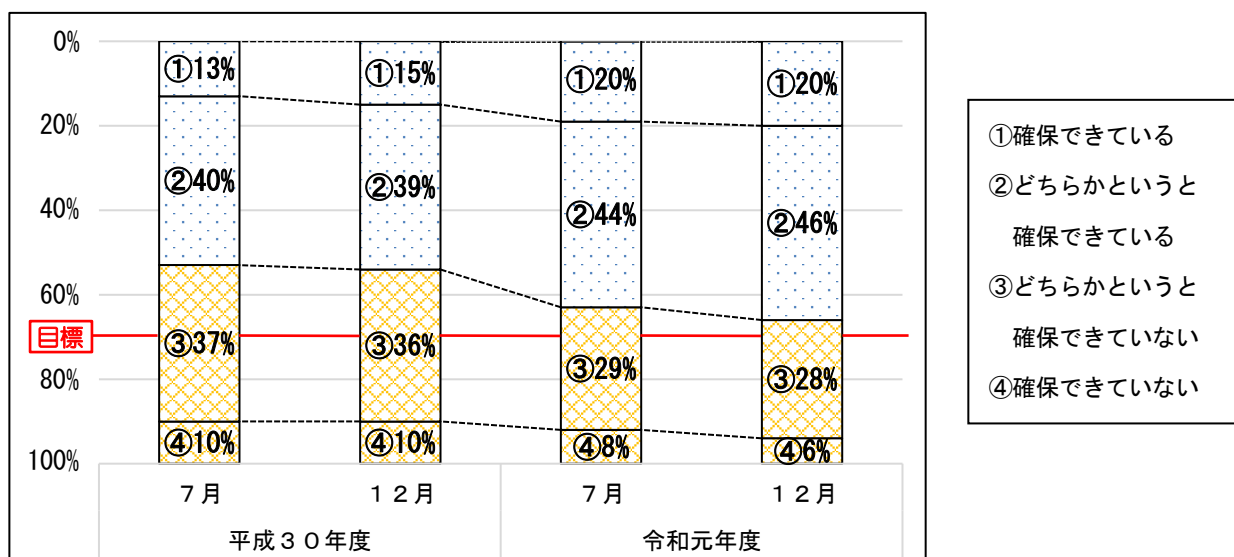
部活動に従事する時間については、平日、休日ともに残業時間と深い関連が見られ、残業時間が長くなるほど、指導時間が長い傾向が見られた。なお、令和元年7月調査と比較して、全体として指導時間は減少し、特に、平日の指導時間は概ね縮減されたが、休日の指導時間はほとんど変化が見られず、まだ課題が残っている。

(1)「学校における働き方改革推進プラン」の目標達成状況

①子供と向き合う時間が確保できている教職員の割合（※データ編P2参照）

(※) 子供と向き合う時間とは、休み時間や放課後等において、子供たちに補習したり、遊んだり、相談にのったりする時間をいう。

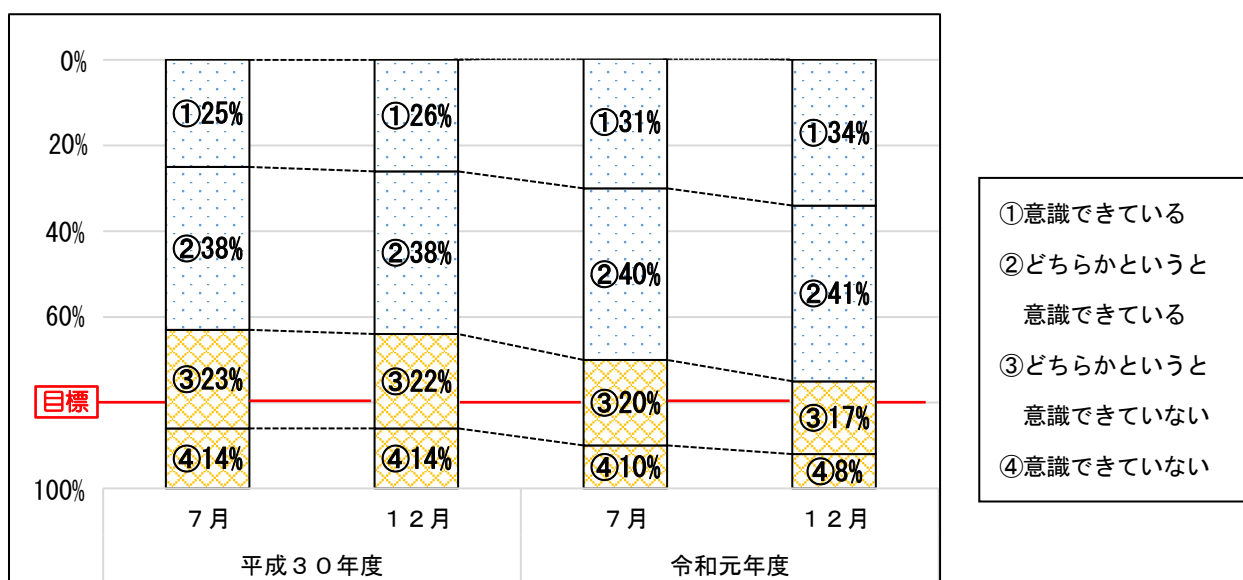
子供と向き合う時間が確保できていると肯定的な回答をした割合は66%であり、平成30年7月調査の53%から13ポイント、令和元年7月調査の64%から2ポイント上昇したものの、「プラン」の目標である「70%以上」は達成できなかった。



資料A 子供と向き合う時間が確保できている教職員の割合（全校種：全職種）

②勤務時間を意識している教職員の割合（※データ編P8参照）

勤務時間を意識して勤務することができていると回答した割合は75%であり、平成30年7月調査の63%から12ポイント、令和元年7月調査の71%から4ポイント上昇したものの、「プラン」の目標である「80%以上」は達成できなかった。



資料B 勤務時間を意識している教職員の割合（全校種：全職種）

(2)「教職員の働き方改革に係る意識調査」と「教員等の出退勤時刻実態調査」の関係

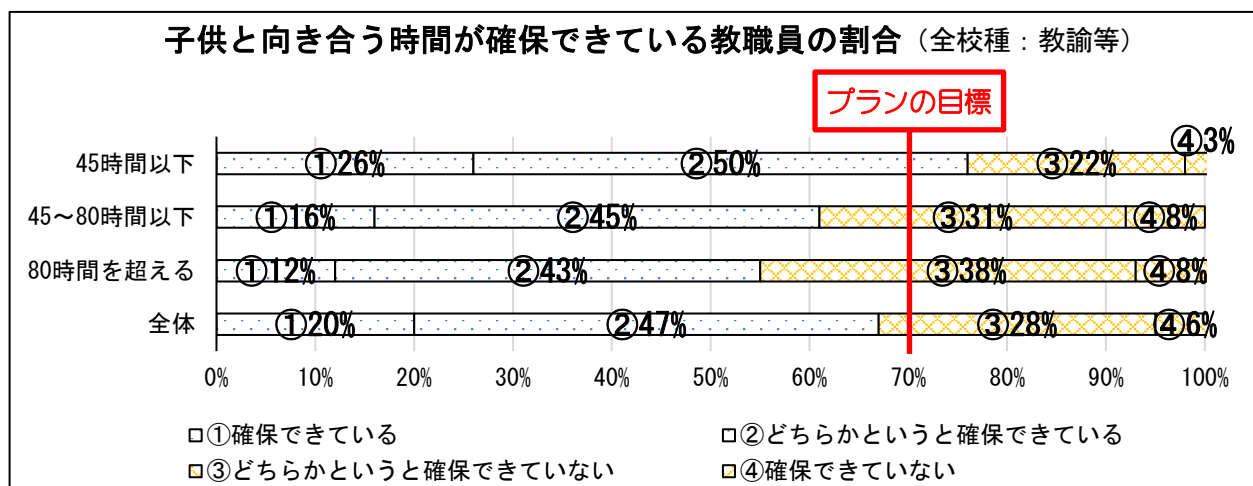
①子供と向き合う時間の確保と残業時間（※）の関係

(※) 正規の勤務時間を除く在校時間

残業時間45時間以下の教諭等については、「プラン」の目標を上回る76%が確保できていると回答しており、令和元年7月調査の72%から4ポイント上昇している。

一方、残業時間が80時間を超える教諭等については55%であり、令和元年7月調査から1ポイント減少している。

残業時間の長さが、必ずしも子供と向き合う時間の確保に繋がっていないと言える傾向が強まった。



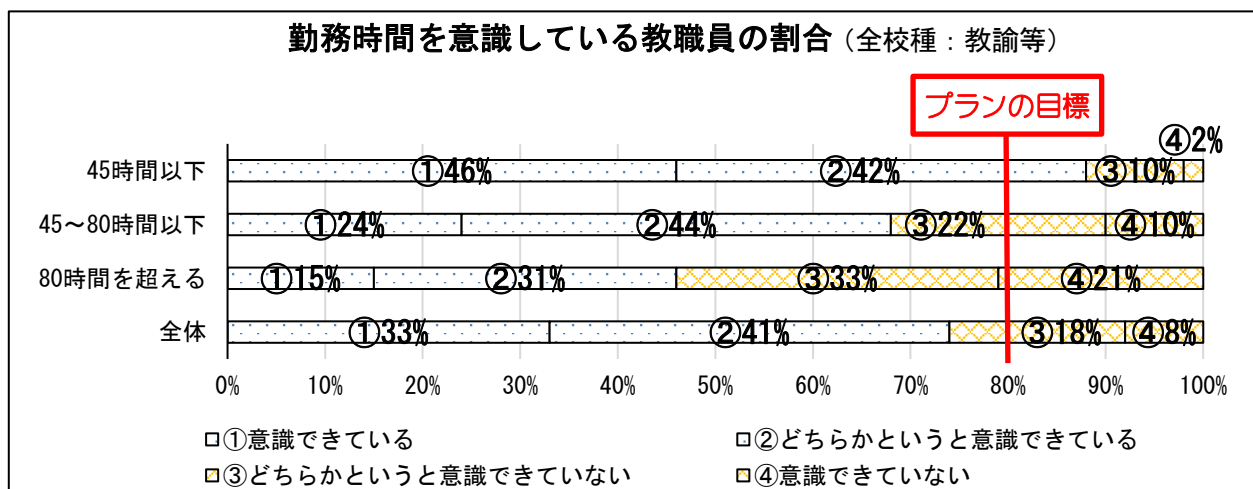
資料C 子供と向き合う時間が確保できている教諭等の割合と残業時間の関係

②勤務時間の意識と残業時間の関係

残業時間が45時間以下の教諭等については、「プラン」の目標を上回る88%が勤務時間を意識していると回答しており、令和元年7月調査の84%から4ポイント上昇している。

一方、残業時間が80時間を超える教諭等については46%であり、令和元年7月調査から1ポイント減少している。

勤務時間に対する意識が残業時間の長短に影響を与えている傾向が強まった。



資料D 勤務時間を意識している教諭等の割合と残業時間の関係